

令和7年度学校運営連絡協議会実施報告

1 組織

- (1) 都立秋留台高等学校 学校運営連絡協議会(全日制課程)
- (2) 事務局の構成 副校長(事務局長)1名、教務主任1名、
- (3) 内部委員の構成
校長、副校長(2名)、経営企画室長、教務主任、生活指導主任、進路指導主任、養護教諭 計9名
- (4) 協議委員の構成
PTA 会長、市教育委員会教育長、学識経験者、近隣中学校校長、近隣施設長、
地域青年会議所理事長、地域商工会事務局長、教育支援団体代表 計8名

2 令和7年度学校運営連絡協議会の概要

(1) 学校運営連絡協議会

- 第1回 令和7年5月16日(金)
校長及び分掌主任による学校経営計画・分掌経営計画の説明を元にした協議
出席者:内部委員8名・協議委員6名
- 第2回 令和7年10月17日(金)
校長及び分掌主任による学校経営・分掌運営についての中間報告
学校評価アンケートについての協議
出席者:内部委員8名・協議委員7名
- 第3回 令和8年3月19日(木)
学校評価アンケート集計結果・分析に対する意見、協議
出席者:内部委員7名・協議委員4名

(2) 評価委員会

- 第1回 令和7年5月16日(金)
学校経営計画・分掌経営計画、学校評価アンケートについての考察
出席者:内部委員2名・評価委員2名
- 第2回 令和7年10月17日(金)
学校評価アンケート項目及び進捗スケジュールについて協議
出席者:内部委員2名・評価委員2名
- 第3回 令和8年3月19日(木)
アンケート集計結果の分析・考察、課題の整理
出席者:内部委員2名・評価委員2名

3 学校運営連絡協議会による学校評価(学校評価報告)

- (1) 学校評価の観点 「学校への理解」「学校の意欲」「学校の実践」の観点で実施する。
- (2) アンケート調査の実施時期・対象・規模
 - 12月 全校生徒 回収率 93%(昨年度87%)
 - 12月 保護者 回収率 46%(昨年度33%)
 - 12月 地域住民 回収率 74%(昨年度90%)
 - 12月 教職員 回収率100%(昨年度100%)
- (3) 主な評価項目
学習指導、生活指導、進路指導、学校生活、ライフ・ワーク・バランス、その他

(4) 評価結果の概要

(ア) 回収率

概ね昨年度より上昇した。教職員からの回収率は、昨年度に引き続き 100%であった。

(イ) 結果分析

① 学習について

(概要) 昨年度に比べて満足度の割合は項目によって、5～10%の幅で下がっている。

これについては、結果を真摯に受けとめ、「学びの質」の改善を更に図っていく必要がある。一方で、主な自由意見欄における、3年間の経年比較では、「学習」の意見欄において、「もっと学びたい」という生徒からの意見がこれまで以上に多かったのも今年度の特長である。それは、基礎力診断テストで、国語の成績率が3年間で55%上昇していることや、言語能力検定の合格者(3級以上)が昨年度の63名から92名に上昇していることから分かる。

(対策) 今年度取り組んだことは、朝のベーシックⅡで週に1回確認テストを入れたことと、教員の授業力向上を目指し、校内研修を定期的に行ってきたことである。校内研修の成果は学校評価アンケートの結果にはまだ反映されていないので、引き続き授業改善に学校全体として取り組み、満足度の向上を図っていききたい。

② 学校行事・生活指導について

(概要) アンケート結果から、90%近い生徒は、ルールやマナー・通学路のマナー等をきちんと守っているが、一部(10%)に守れない生徒がおり、授業中や校内での生活において生徒・保護者からの厳しい御意見や地域住民の方からの苦情がきている。また、「学習について」の意見欄と同様に、「学校行事」についても、「もっと学校行事を盛り上げていきたい」という前向きな意見が多かったのも、やはり今年度の特長であった。

(対策) 月に1回実施しているマナーキャンペーンの見直しと、朝のセルフマネジメントや生活指導のあり方の見直し、そしてすべての生徒にとって安心安全で過ごしやすい環境づくりを行い、地域から信頼される学校にしていく。また、学校行事については、今年度「質の向上」が見られたので、再度その中身を見直し、生徒自身の充実感や満足感を高めていきたい。

(ウ) 次年度以降の課題と対応策

学校運営連絡協議会で分掌の組織目標・中間総括・年度末総括・学校評価アンケートの結果に対して、様々な建設的な御意見をいただき、学校改善に努めてきた。

事故等はゼロ、年間15日以上 of 休暇取得率は76%、勤務時間外の在校時間が月45時間超の延べ人数は260人であった。昨年度に続き月1回の定時退庁日を設定するとともに、年次有給休暇15日以上取得するよう促してきた。「ライフ・ワーク・バランスを意識して業務に取り組んでいるか」が前年度(63%)より向上したものの、77.7%にとどまり、課題が残る。また、「各学年・分掌が協力して意思疎通を図りながら職務遂行しているか」に対しては、昨年度の85%から91.1%へ向上し、組織活性化につながった。

次年度も「調整と協働」を意識した組織体制をつくり、一人一人が当事者意識を持ちながら、ライフ・ワーク・バランスの向上に努めていきたい。特に、次年度は、大幅な人事異動があるため、水曜日を会議・研修 DAY として、校内研修を通じて、教員同士の情報の共有化と教科指導体制・生徒指導支援に対するベクトルを一致させていくことが大きな重点目標となる。